

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	契約管理事業			会計	款	項目	大専	小専
				01	02	01	07	02
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課		財産活用課		
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		主管課長		石川 博一		

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	入札参加業者	意図	第三者機関の審議を受けることにより、入札及び契約の過程並びに契約内容の透明性を確保し、公共工事における入札の競争性を高める。
事業内容	市の公共工事に係る入札及び契約手続きにおける公正性の確保並びに客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視委員会を設置し、入札契約手続きに関し必要な調査及び審議を行い市長に報告、又は建議する。また、公共工事における入札契約の透明性を高めることにより、より効率的な行政運営を推進する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成13年2月16日入札契約適正化法が施行されたのに伴い、公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針が示され、入札及び契約の過程並びに契約内容の透明性を確保するため、平成16年度に入札監視委員会を設置し第三者機関としての役割を担っている。現在は、原則として年2回開催し、一般競争入札、指名競争入札及び随意契約の契約手続きについて審議を行っている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	入札契約審査数	153	165	165	件	→→
②	審議抽出案件数	8	7	8	件	→→	入札監視委員会で審議した件数
③							
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）			
事務事業の総コスト(a=b+c)	4,147,958	4,894,876	4,250,916	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の趣旨に基づき、建設工事に係る入札及び契約手続きに関し、学識経験を有する第三者による審議を行い、公正性の確保と客観性及び透明性を増すことができた。また、本事業の事業費の多くは、「ちば電子調達システム」に係る使用料及び負担金であるが、平成30年度で第2期が終了し、令和2年度から第3期の新システムの稼働を万全にするため、平成30年度は、共同運営協議会等との協議を重ねた。なお、平成31年度は、新システムの開発と移行等により、現行システムを1年延長している。）			
事業費(b)(円)	3,255,508	4,022,316	3,393,956				
うち一般財源	2,009,070	2,447,590	2,069,374				
職員給与費(c)(円)	892,450	872,560	856,960				
人役・職員(人)	0.13	0.13	0.13				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	・抽出した審議内容の充実化を図るとともに、今後の入札制度等に関する事項等についての意見交換等ができるよう努める。	③取組における課題(Check)	・入札監視委員会の資料作成見直し。 ・審議内容（意見交換等）の充実化。
②H30に実施した取組(Do)	・抽出した案件の審議については、入札時の条件等の内容について充実した審議となったものの、入札制度等に関する事項等については、十分な意見交換には至らなかった。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	・現行の入札及び契約手続きの運用状況等の報告を更なる充実を図るため、入札制度等の変更点の報告や課題点の意見交換ができるよう努める。